

# 令和3年度 施策評価シート

まちづくりの目標	1	みんなで支え、育む生涯健康のまち
施策目標	2	【医療】安心して生活できる医療環境をつくろう
施策の展開	① ② ③	地域医療・在宅医療サービスの充実 福祉医療費助成事業の充実 地域医療に貢献する人材の育成

施策担当課	健康課
関係課	健康課 看護専門学校 国保診療所 市民課

## 1 施策の現状・推移

5年後のまちの姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次救急を担う市内の診療所等と二次救急を担う病院が連携するとともに、市民はかかりつけ医をもつことで地域医療を守り育てています。</li> <li>・市ミルネ診療所の健診センターの開設により、健診受診率が向上して、病気の早期発見ができており健康寿命が延伸しています。</li> <li>・障がいのある人、子どもやひとり親家庭などの社会的弱者に対する医療費の助成制度が充実し、誰もが必要な時に安心して医療を受けています。</li> </ul>
----------	---

## 2 成果指標・コストの推移

		単位	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
成果指標	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標	80.0	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	
			実績	80.3	77.6	75.3				
	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標	60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			実績	70.9	61.2	69.4				
コスト	人件費	千円	実績	244,458	281,705	262,859	298,227	298,227	298,227	
			事業費	1,218,435	813,185	864,245	1,215,210	903,956	903,956	
	計	千円	実績	1,462,893	1,094,890	1,127,104	1,513,437	1,202,183	1,202,183	
	うち一般財源	千円	実績	636,280	556,785	620,725	683,266	671,327	671,327	

※評価年度は実績、計画年度は予算

## 3 環境変化

国・県の方針、関連法令の動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県の福祉医療制度等は、高齢期移行助成事業、重度障害者医療費助成事業、乳幼児等医療費助成事業、母子家庭等医療費給付事業、高齢重度障害者医療費助成事業、こども医療費助成事業を実施し、要件を満たす方に、医療保険における自己負担の一部を助成している。</li> </ul>
市民ニーズの動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日応急診療所は、市内医療機関が日曜日・祝日・年末年始に診察が行われていないため、市民にとって必要な事業である。</li> <li>・県民意識調査から、かかりつけの医師がいますか「いる＋どちらかといえはいる」と回答された割合(丹波県民局管内)は75.3%で、前年(77.6%)と比べ2.3ポイント減じた。県平均は69.7%で、県内10県民局のうち2番目に高い割合となっている。</li> <li>・市民意識アンケートから、市内で安心して医療を受けることができる「そう思う＋まあそう思う」と回答された割合は69.4%で、前年(61.2%)と比べ8.2ポイント増加した。</li> </ul>

## 4 評価

目標の達成状況は順調か。達成していない原因は何か。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・かかりつけ医を持つ市民の割合(丹波県民局管内)が県内平均との比較では高い割合ではあるが、前年度と比べ2.3%減じ、目標値も下回った。</li> <li>・「安心して医療を受けることができると感じている市民の割合」が前年度と比べ増加し、目標値を6.4%上回った。</li> <li>・令和元年7月に県立丹波医療センターが開院したことから、市民にとっても地域医療に対するの安心感と期待感があることで、令和元年度の指標については、大きく目標値を上回った。令和2年度については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民の多くが地域医療に対する不安も増加したが、令和3年度は大幅に回復した。</li> </ul>
環境変化を踏まえた施策展開となっているか。	<p>【地域医療・在宅医療サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・丹波地域の地域医療の充実を図る上で、市民にとっても必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して暮らせるためにも必要な事業である。</li> <li>・青垣地域での唯一の訪問看護ステーションであり、利用者の8割以上が青垣地域住民である。地域住民が安心して生活できる医療環境のために必要である。</li> </ul> <p>【福祉医療費助成事業の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25年7月から、子育て支援策として県制度に上乗せし中学3年生までの医療費の無料化、令和6年6月末まで特例期限を延長した。</li> <li>・平成30年7月から、乳幼児等・こども医療の所得基準を、県制度同様に「世帯合算なし」から「世帯合算あり」へ見直し、扶助費が減額となった。</li> <li>・母子医療の所得制限の特例期限を、令和5年6月末まで3年間延長した。</li> </ul> <p>【地域医療に貢献する人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域に貢献できる看護師の育成は重要であり、一人でも多く本市で働いてもらえるよう、学習指導とあわせて行っている地域との交流など、さらに取組を強化する。</li> </ul>
事業の構成や役割分担で見直しの余地がないか。	<p>【地域医療・在宅医療サービスの充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県立丹波医療センターと健康センターミルネ(ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション)が完成し、丹波地域における地域医療の体制や施策などの見直しや再検討が必要になる事が予測される。また、本市における地域医療に対する課題の把握に努め、丹波地域の医療に充実を図るための的確な施策検討が必要である。</li> <li>・安心して生活できる医療環境の提供のひとつに在宅医療があり、青垣診療所と訪問看護ステーションの連携は今後も必要である。</li> </ul> <p>【福祉医療費助成事業の充実】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学3年生までの医療費無料化の特例期限を令和6年6月まで延長したが、乳幼児・こども医療の所得制限と高校生医療費無料化について、実績や成果を検証し、市の財政状況、県下の他市町の状況、県の補助動向等も鑑みながら、今後の方向性を検討していく必要がある。</li> </ul> <p>【地域医療に貢献する人材の育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会に貢献できる看護師、とりわけ市内で活躍する看護師を1人でも多く養成したい。採用枠の関係から本人の希望どおりにならない場合があるが、今年度においては、約半数が市内就職することとなった。今後も看護師を目指す人材を確保し、市内定着を推進していく必要がある。</li> </ul>

## 5 今後の改革方向

施策の今後の方向性、構成する事務事業の見直し案	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療の充実を図るためには、県立丹波医療センターと連携を図ることが必要であり、そのために同一敷地内に建設した丹波市健康センターミルネを有効活用しながら、県立丹波医療センターや地域の病院、かかりつけ医などが連携を取りつつ地域医療の充実を図っていく。</li> <li>・今後も地域で安心して生活できる医療環境のため、安定した訪問看護サービスの提供は必要である。市内民間運営の訪問看護ステーションが多く休止される中、益々、青垣訪問看護ステーションやミルネ訪問看護ステーションの担う役割は大きく、安定した事業実施には、看護師の確保は必要不可欠である。</li> <li>・中学3年生までの医療費無料化の特例期限を令和6年6月まで延長したが、乳幼児・こども医療の所得制限と高校生医療費無料化について、実績や成果を検証し、市の財政状況、県下の他市町の状況、県の補助動向等も鑑みながら、今後の方向性を検討していく必要がある。</li> <li>・実習を通じて学生と地域の交流の機会を増やし、市内出身者以外にも本市への愛着を深めてもらい、市内病院への就職者の増加を図る。</li> </ul>
-------------------------	--



# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	医療確保事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 20 ~ 無期 年度
	所属長 大野 昌也	担当 垣内 大介	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[1]みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2[医療]安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	医療法	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	医療を受ける必要がある人、病院	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県立丹波医療センターと健康センターミルネの機能をあわせたハイブリッド施設群による、保健、医療、福祉、介護が連携した総合的なサービスの提供を目指すとともに、市内の医療提供体制確保のための支援を行う。</li> <li>・地域医療に貢献できる看護師を養成する。</li> </ul>	
	概要 (具体的手段・全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救急医療体制の確保を支援する。</li> <li>➢救急医療体制確保充実補助金、私的二次救急病院救急体制確保補助金</li> <li>➢小児科医療確保緊急対策事業負担金、救急医療体制確保充実補助金等</li> <li>・医師の確保を支援する。➢地域医療循環型人材育成プログラム、医師研究資金貸与事業等</li> <li>・献血の推進➢献血推進事業補助金 ・医療介護連携推進機構の支援</li> </ul>	
	令和3年度の事業概略	救急医療体制の確保 ・救急医療体制確保充実補助金 ……医療法人敬愛会大塚病院 ・私的二次救急病院救急体制確保補助金 ……社会医療法人社団正峰会大山記念病院 献血の推進、医療介護連携推進機構の支援	令和4年度の事業概略 救急医療体制の確保 ・救急医療体制確保充実補助金 ……医療法人敬愛会大塚病院 ・私的二次救急病院救急体制確保補助金 ……社会医療法人社団正峰会大山記念病院 献血の推進、医療介護連携推進機構の支援

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A+B	397,112	149,918	162,008	478,632	172,142	172,142	
	直接事業費A	387,526	127,887	133,356	449,980	143,490	143,490	
	総人件費計(E+H) B	9,586	22,031	28,652	28,652	28,652	28,652	
	職員従事者数(人・年) C	1.09	2.64	3.50	3.50	3.50	3.50	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E=C×D	8,066	19,694	26,670	26,670	26,670	26,670	
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.76	0.99	0.84	0.84	0.84	0.84	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H=F×G	1,520	2,336	1,982	1,982	1,982	1,982		
歳入	特定財源	289,829	84,310	77,348	387,715	85,229	85,229	
	国・県支出金	0	0	5,548	5,172	0	0	
	借入金(地方債)	206,000	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	83,829	84,310	71,800	382,543	85,229	85,229	
一般財源	107,283	65,608	84,660	90,917	86,913	86,913		

実施 (DO)	指標名	単位	目標実績		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
			目標	実績							
成果	かかりつけ医を持つ市民の割合	%	目標	実績	80.0	81.2	81.2	81.2	81.2	81.2	
成果	安心して医療を受けることができると感じている市民の割合	%	目標	実績	60.0	62.0	63.0	64.0	65.0	66.0	
			目標	実績							
			目標	実績							
コスト			目標	実績							
コスト			目標	実績							
指標の推移等の背景・分析		令和元年度に県立丹波医療センターが開院したことから、市民にとっても地域医療に対して安心感と期待感があることで、令和元年度の指標については、大きく目標数値を上回った。しかしながら、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、市民の多くが地域医療に対する不安が増加し、指標に対する数値が下がった。令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響は引き続きあるが、県立丹波医療センターや健康センターミルネなどの運営についても市民も把握することができ、安心して医療をうける体制が整っていることにより増加していると考えられる。									

事務事業名	医療確保事業				
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 20 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波地域の地域医療の充実を図る上で、市民にとっても必要不可欠な事業であり、住み慣れた地域で安心して暮らせるためにも必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	地域医療の充実を図るため、様々な施策に取り組んでいる。かかりつけ医を持つ割合や安心して医療を受けることができる割合など年々増加していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により医療に対する不安から一時は減少したものの令和元年度に新設開院した丹波医療センターへの期待感が戻りつつある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																			
		<p>県立丹波医療センターと健康センターミルネ（ミルネ診療所、健診センター、訪問看護ステーション）が令和元年度に完成し、丹波地域における地域医療の体制が整った。今後についても、本市における地域医療に対する課題把握に努め、地域医療の充実を図るための確な施策検討が必要である。</p>																																		
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性																																		
	<p>地域医療の充実を図るためには、県立丹波医療センターと連携を図ることが必要であり、そのために同一敷地内に建設した健康センターミルネを有効活用しながら、県立丹波医療センターや地域の病院、かかりつけ医などが連携を図り地域医療の充実を図っていく。</p>	<table border="1"> <tr> <td></td> <td>皆減</td> <td>縮小</td> <td>現状維持</td> <td>拡大</td> </tr> <tr> <td>成果の方向性</td> <td> <table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止								コスト投入の方向性			
	皆減	縮小	現状維持	拡大																																
成果の方向性	<table border="1"> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止																			
拡充																																				
現状維持			✓																																	
縮小																																				
休廃止																																				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	地域医療対策事業	119,269	122,605	436,693	135,392	135,392	
2	献血推進事業	896	1,009	1,202	1,236	1,236	
3	医療介護連携事業	7,722	4,194	12,085	6,862	6,862	
4	地域医療対策事業（繰越分）		5,548				
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		127,887	133,356	449,980	143,490	143,490	

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業				
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間		令和 元 ~	年度
	所属長 大野 昌也	担当 垣内 大介	担当		

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等		

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	疾病により診療を受ける人、健診センターを受診する人、在宅で療養中の訪問看護の支援が必要な人		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の一次医療機関として、適切な医療を提供し、患者の健康保持を図る。</li> <li>・病気の早期発見のため健診サービスを提供する。</li> <li>・看護師が訪問し、療養上のサービス提供を行い、在宅で安心して療養生活が送れるように支援する。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	兵庫県を指定管理者として次の業務を行う。 ・外来診療業務・訪問診療・往診・各種健康診断の実施 ・医療機器の保守業務 訪問看護業務 ・健康チェック・医師の指示による医療的処置の実施・身の回りの介護方法についての指導と助言・医療機関との連絡調整		
	令和3年度の 事業概略	ミルネ診療所 ・外来診療 (内科2診、小児科…木曜日午後) ・訪問診療…各曜日 (月、水、木、金) の午後 ミルネ健診センター・健診、人間ドック等 ミルネ訪問看護ステーション・訪問看護業務	令和4年度の 事業概略	ミルネ診療所 ・外来診療 (内科2診、小児科…木曜日午後) ・訪問診療…月、水、木、金の午後、火は1日 ミルネ健診センター・健診、人間ドック等 ミルネ訪問看護ステーション・訪問看護業務

コスト (単位: 千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
(評価年度は実績、計画年度は予算)								
歳出	総事業費 A + B	141,850	106,716	99,062	106,372	106,372	106,372	
	直接事業費 A	140,000	105,000	97,690	105,000	105,000	105,000	
	総人件費計 (E+H) B	1,850	1,716	1,372	1,372	1,372	1,372	
	職員従事者数 (人・年) C	0.25	0.23	0.18	0.18	0.18	0.18	
	【平均人件費】 D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	1,850	1,716	1,372	1,372	1,372	1,372	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
	【平均人件費】 G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	0	0	0	0	0	0		
歳入	特定財源	140,000	105,000	97,197	105,000	105,000	105,000	
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0	
	その他特財	140,000	105,000	97,197	105,000	105,000	105,000	
一般財源	1,850	1,716	1,865	1,372	1,372	1,372		

実施 (DO)	指標名		単位	目標実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	外来患者数	人	目標	7,800	14,400	14,400	14,400	14,400	14,400	
			実績	2,789	4,569	7,380					
成果	一日当たり外来診療患者数	人	目標	43.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0		
			実績	15.7	18.8	30.5					
成果	健診・検診受診者数	人	目標	5,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	1日/50人	
			実績	6,940	9,074	9,477					
成果	訪問看護 訪問実績	件	目標	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	5,040	月/420件	
			実績	4,796	6,554	6,874					
コスト			目標								
			実績								
コスト			目標								
			実績								

指標の推移等の背景・分析

医療を取り巻く背景として、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が大きい。ミルネ診療所の外来患者については、令和2年度より続く新型コロナウイルス感染症の影響により受診を控えられる患者も多くあり、目標を達成できていない。令和3年度は新型コロナウイルスのワクチン接種を実施したため増加した。健診受診者については、新型コロナウイルスで緊急事態宣言の発令もあったものの健診を止める事態にはならなかった。訪問看護については、訪問看護を求める患者が増加してきている。

事務事業名	ミルネ診療所等運営事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	令和 元 ~ 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	旧柏原赤十字病院が、これまで担ってこられた、かかりやすい医療を提供する機能を継承する目的で、ミルネ診療所が開院した。市民にとっても、かかりつけ医の診療所として比較的軽症な病気などの診療について、気軽に受診することができ、丹波医療センターとの役割分担を果たす診療所として、他のかかりつけ医と共に必要な施設である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
	(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	B	・ミルネ診療所をかかりつけ医にされている市民も徐々に増えてきているものの、まだまだ機能や役割について、周知する必要がある。 ・新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、受診を控えられる患者や季節性インフルエンザの流行が全くなかったことにより、外来患者数が目標より大きく下回る結果となった。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		<p>・令和元年7月に開院し、ミルネ診療所などの機能や役割を市民に継続的に周知を図ってきている。徐々にミルネ診療所をかかりつけ医にされる市民も増えてきた。しかしながら新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により外来患者数が目標より大きく下回っているものの必要経費（指定管理料）については、ほぼ計画どおりの運営ができています。</p> <p>・今後、ミルネ診療所の機能や役割についての市民周知を引き続き行うとともに、患者数に応じた診療体制の見直しなどの課題がある。</p>				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	<p>・ミルネ診療所の機能と役割についての市民周知を継続して行っていくことが必要である。</p> <p>・患者数に応じた診療体制の見直しが必要である。</p>	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充	✓		
			現状維持			
			縮小			
		休廃止				
		コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	訪問看護ステーション特別会計繰出金（ミルネ）	18,000	10,197	18,000	18,000	18,000	
2	ミルネ診療所運営事業	87,000	87,493	87,000	87,000	87,000	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	105,000	97,690	105,000	105,000	105,000	

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	看護専門学校運営事業		
事業担当課	健康福祉部 看護専門学校	事業期間	平成 27 ~ 無期 年度
	所属長 足立 安司	担当 高橋 大三	担当

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	保健師助産師看護師法、学校教育法、看護専門学校設置条例、看護師等養成所の運営に関する指導ガイドライン	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	看護師資格の取得を希望して入学した人	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	地域社会に貢献する有為な看護師を育成する。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成27年4月1日、兵庫県から移管を受け丹波市立看護専門学校として開校(兵庫県立柏原看護専門学校から設置者変更)</li> <li>講義や実習の授業を通じて、看護師資格取得に必要な知識・技能を修得させる。</li> <li>学習環境を整えるため、校舎等を改築し令和元年9月に学校を移転する。</li> <li>看護学科3年課程 入学定員:40名、総定員:120名 授業料:年額240,000円(令和元年9月改定)</li> <li>教育課程 基礎分野(13単位330時間)、専門基礎分野(21単位510時間)、専門分野Ⅰ(15単位465時間)、専門分野Ⅱ(40単位1320時間)、統合分野(12単位390時間) 合計 101単位 3015時間</li> </ul>	
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護専門学校運営</li> <li>・入学試験 ・講義、実習</li> <li>・学生寮管理 ・学校諸行事</li> <li>・令和4年度カリキュラム改正準備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○看護専門学校運営</li> <li>・入学試験 ・講義、実習</li> <li>・学生寮管理 ・学校諸行事</li> <li>・令和4年度新カリキュラム実施</li> <li>・インターネットを使用した学生確保</li> </ul>

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考		
(評価年度は実績、計画年度は予算)										
歳出	総事業費 A+B	215,517	161,791	156,771	170,100	170,100	170,100			
	直接事業費A	102,177	52,917	54,023	53,460	53,460	53,460			
	総人件費計(E+H) B	113,340	108,874	102,748	116,640	116,640	116,640			
	職員従事者数(人・年) C	12.00	12.00	11.00	12.00	12.00	12.00			
	【平均人件費】D	8,544	8,412	8,491	8,841	8,841	8,841			
	人件費 E=C×D	102,532	100,946	93,405	106,087	106,087	106,087			
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	6.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00			
	【平均人件費】G	1,801	1,982	2,336	2,638	2,638	2,638			
人件費 H=F×G	10,807	7,928	9,343	10,553	10,553	10,553				
歳入	特定財源	144,119	94,872	69,808	70,235	70,235	70,235			
	国・県支出金	51,480	51,480	27,194	26,662	26,662	26,662			
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0			
	受益者負担金	37,521	43,392	42,614	43,573	43,573	43,573			
	その他特財	55,118	0	0	0	0	0			
一般財源	71,398	66,919	86,963	99,865	99,865	99,865				
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	看護師国家試験現役合格率	%	目標 実績	100.0 100.0	100.0 94.1	100.0 100.0	100.0	100.0	
	活動	総学生数(4/1現在)	人	目標 実績	120 115	120 112	120 111	120	120	
	成果	市内就職率	%	目標 実績	- 60.6	- 23.5	- 48.7	-	-	
				目標 実績						
	コスト		目標 実績							
	コスト		目標 実績							
	指標の推移等の背景・分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国家試験合格率は全国平均より高い水準を維持している。</li> <li>・学生数は、志願者数や受験者数の減に伴い、入学者も減少している。</li> <li>・市内就職率は県立丹波医療センターの採用状況によって大きく変動する。</li> </ul>								

事務事業名	看護専門学校運営事業				
事業担当課	健康福祉部 看護専門学校	事業期間	平成 27 ~ 無期	年度	

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について					
評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	地域に貢献できる看護師の育成は重要であり、一人でも多く本市で働いてもらえるよう、学習指導とあわせて行っている地域との交流など、さらに取組を強化していく。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B	・新設の校舎であり、修繕料等は比較的抑えられている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受け、遠隔授業学習が増えてきており、備品等の整備を行った。
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価	A	・第7回生が国家試験を受験し無事卒業した。国家試験合格率は100%であった。又、就職率も100%であった。 ・丹波医療センターへの就職には県立病院採用試験等での学生の努力や県の人事都合が影響しているが、定期的に合格者を輩出している。地域にとって必要な看護人材を育成するという目的は達成していると考え。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	新校舎・寮の新設時（令和元年度）に授業料・入学金・入学考査料・学生寮使用料の見直しを行った。授業料の見直しについては、県補助金額にも影響があるため、慎重な検討が必要である。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																								
改革 (A C T I O N)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域社会に貢献できる看護師、とりわけ市内で活躍する看護師を1人でも多く養成したい。採用枠の関係から本人の希望どおりにならない場合があるが、今年度においては、約半数が市内就職することとなった。今後も看護師を目指す人材を確保し、市内定着を推進していく必要がある。</li> <li>・受験者が減少傾向であり、学生の確保が喫緊の課題である。</li> <li>・施設や設備が新しくなり学習環境は整ったが、国家試験合格率を維持するためには、教育の質を低下させることのないよう教員の資質の維持・向上と人材の確保が重要である。</li> </ul>																																							
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・実習を通じて学生と地域の交流の機会を増やし、市外出身者にも本市への愛着を深めてもらい、市内病院への就職者の増加を図る。</li> <li>・新しい校舎、主な実習先である県立丹波医療センター・市健康センターミルネと隣接していること、学生寮があることなど、教育環境の良さを積極的にPRし、市内・近隣はもとより、遠方の学生も引き寄せて、安定した学生確保に努める。</li> <li>・ベテラン教員によるきめ細やかな指導、安定した実習施設の確保等本校が誇る強みをさらにPRし、受験生の関心を集める。</li> <li>・学生確保のために学校説明会に精力的に参加する。また、早い時期から看護師を目指してもらうよう、市内の中学校にも積極的にPRを行っていく（例：トライやるウィークなどに参加する等）</li> <li>・学会や研修会、兵庫県における専任教員養成に伴う講師派遣など、積極的に参加をし自己研鑽に励む。</li> </ul>																																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="4">コスト投入の方向性</th> </tr> </tbody> </table>				成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止							コスト投入の方向性			
		成果・コストの方向性																																						
		皆減	縮小	現状維持	拡大																																			
成果の方向性	拡充																																							
	現状維持			✓																																				
	縮小																																							
	休廃止																																							
		コスト投入の方向性																																						

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	一般管理費	14,065	18,278	22,582	22,582	22,582	
2	学生寮管理事業	2,697	2,598	3,010	3,010	3,010	
3	学校運営費	22,186	19,406	27,868	27,868	27,868	
4	一般会計繰出金	13,969	13,741				
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		52,917	54,023	53,460	53,460	53,460	



# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	青垣診療所運営事業					
事業担当課	健康福祉部 国保診療所			事業期間	平成 16 ~ 無期 年度	
	所属長	足立 幸二	担当	大江 敦	担当	谷口 秀美 畑井 真弘

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	[1]みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2[医療]安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	(3)地域包括ケアシステムの構築と推進
	根拠法令・個別計画等	医療法、国民健康保険法、健康保険法、介護保険法、高齢者の医療の確保に関する法律	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	医療を要する患者、要介護・要支援状態になった利用者		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の一次医療機関として、適切な医療を提供し、患者の健康保持ができ、安心して生活ができる。</li> <li>・患者や利用者が住み慣れた居宅において自分らしい生活が営めるよう、訪問診療や通所リハビリテーション、訪問リハビリテーション等を行うことで、心身の機能回復、現状維持ができ、安心して生活ができる。</li> </ul>		
	概要 (具体的手段・全体計画)	医療業務 ・外来診療業務・訪問診療・往診ほか ・健康相談等の保健事業の実施 ・医療機器の更新・保守業務 通所・訪問リハビリテーション業務 ・医学的管理、看護・機能訓練(個別・集団)ほか		
	令和3年度の 事業概略	医療業務(外来、在宅) 通所・訪問リハビリテーション業務	令和4年度の 事業概略	医療業務(外来、在宅) 通所・訪問リハビリテーション業務

コスト(単位:千円)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考				
(評価年度は実績、計画年度は予算)												
歳出	総事業費 A+B	203,933	205,755	221,510	237,716	237,716	237,716					
	直接事業費 A	106,612	99,100	134,050	128,780	128,780	128,780					
	総人件費計(E+H) B	97,321	106,655	87,460	108,936	108,936	108,936					
	職員従事者数(人・年) C	8.73	9.00	9.00	9.00	9.00	9.00					
	【平均人件費】 D		9,641	9,737	9,737	9,737	9,737					
	人件費 E=C×D	79,363	86,767	68,580	90,056	90,056	90,056					
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00					
	【平均人件費】 G		2,486	2,360	2,360	2,360	2,360					
人件費 H=F×G	17,958	19,888	18,880	18,880	18,880	18,880						
歳入	特定財源	63,774	74,675	94,709	79,448	79,448	79,448					
	国・県支出金	0	2,561	2,862	0	0	0					
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0					
	受益者負担金	23,709	0	1,802	0	0	0					
	その他特財	40,065	72,114	90,045	79,448	79,448	79,448					
一般財源	140,159	131,080	126,801	158,268	158,268	158,268						
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	外来患者数	人	目標	26,000	26,000	23,000	23,000	230,000	23,000		
				実績	25,745	22,857	22,349					
	成果	通所・訪問リハビリ利用者数	人	目標	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220	3,220		
				実績	3,201	3,205	2,862					
	コスト	外来患者1人当たり報酬/レボト1件	円	目標	5,800.0	5,800.0	5,333.3	5,333.3	5,333.3	5,333.3		
				実績	5,756.0	5,592.7	5,408.8					
	コスト	リハビリ利用者1人当たり報酬/レボト1件	円	目標	8,300.0	8,300.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0	8,050.0		
				実績	8,104.0	8,554.6	8,802.4					
	コスト	診療所患者利用者1人当たり経費/総数	円	目標	5,244.7	5,269.5	6,224.6	6,224.6	6,224.6	6,224.6		
				実績	4,617.0	5,553.7	5,855.5					
	指標の推移等の背景・分析		・コロナ禍の影響があり、患者数は減少傾向にある。コロナワクチン予防接種や発熱外来診療により、一般外来診療への影響はあった。医師1人体制のため医師への負担はかなり大きなものになっている。 ・リハビリテーション利用者については、利用者の高齢化に伴う入院や体調不良等での欠席もあり減少した。									

事務事業名	青垣診療所運営事業		
事業担当課	健康福祉部 国保診療所	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	本市の北部地域であり、民間を含めた医療機関が少ない青垣地域においては、地域住民が安心して生活できる医療環境のために必要である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	コロナ禍において発熱外来の開設、感染症等検査機器を購入したことで、地域住民が安心して生活できるような診療体制を公的機関として行っている。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	医療保険・介護保険制度に基づいた受益者負担となっており該当しない。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																															
改革 (ACTION)	本市の北部地域での民間を含めた医療機関が少ない中で、地域住民が安心して生活できる医療環境を維持継続していく必要がある。																														
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青垣診療所は地域に近くはならない医療機関となっており、継続維持ができるようにする必要がある。</li> <li>施設の建築から22年が経過し、大規模改修に向けた診療所運営のあり方を検討する時期となっている。また、病棟であった2階部分を平成12年5月から通所リハビリテーションとして活用し、20年以上経過しており、今後の通所リハビリテーションのあり方を検討する必要がある。</li> <li>新たに医師1名の招へいが決定し、4月から医師2名体制による診療が始まる。診療所の安定運営に向けて、関係機関との連携を密にとるとともに、市民への周知にも努める。</li> </ul>																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="5">成果の方向性</th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>拡充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>✓</td> </tr> <tr> <td>現状維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>縮小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>休廃止</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">コスト投入の方向性</p>	成果の方向性	成果・コストの方向性					皆減	縮小	現状維持	拡大	拡充				✓	現状維持					縮小					休廃止				
成果の方向性	成果・コストの方向性																														
			皆減	縮小	現状維持	拡大																									
	拡充					✓																									
	現状維持																														
	縮小																														
休廃止																															

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員人件費(小事業集計には含まない)	106,655	87,460	116,720	116,720	116,720	
2	一般管理費	37,670	37,430	46,355	46,355	46,355	
3	一般管理費（繰越分）		19,250				
4	保健施設事業費	83	69	134	134	134	
5	研究研修費	246	281	599	599	599	
6	医療用機械器具費（端数調整）	7,853	20,066	26,047	26,047	26,047	
7	医療用機械器具費（繰越分）		3,702				
8	医療用消耗機材費	1,958					R3年度より「通所・訪問リハビリテーション」として集約
9	医療用衛生材料費	13,691					
10	寝具費	152					
11	給食器具費	4					
12	給食材料費	2,090					
13	財政調整基金積立金	74	24	30	30	30	
14	長期債償還元金	29,637	30,228	30,228	30,228	30,228	
15	長期債償還利子	5,642	5,052	5,052	5,052	5,052	
16	通所・訪問リハビリテーション		2,292	2,926	2,926	2,926	
17	予備費			500	500	500	
18							
	合計	99,100	134,050	128,780	128,780	128,780	

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	青垣訪問看護事業					
事業担当課	健康福祉部 国保診療所			事業期間		平成 16 ~ 無期 年度
	所属長	足立 幸二	担当	岡部 晴美 足立 友代	担当	大江 敦

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	介護保険法、健康保険法、高齢者の医療に関する法律	

計画 (PLAN)	対象(誰を、何を)	在宅で療養中の訪問看護の支援が必要な人	
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	訪問看護師が利用者宅に訪問し、療養上のサービス提供を行い、地域住民が在宅で安心して療養生活ができる。	
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	実施方法：直接実施 訪問看護業務 ・主治医の指示による医療的処置、健康チェックの実施 ・利用者の身の回りの看護方法等についての指導と助言 ・医療機関等との連絡調整	
	令和3年度の 事業概略	訪問看護業務	令和4年度の 事業概略

コスト(単位：千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
歳出	総事業費 A+B	19,321	25,243	20,957	20,418	20,418	20,418				
	直接事業費A	2,280	8,472	3,878	3,339	3,339	3,339				
	総人件費計(E+H) B	17,041	16,771	17,079	17,079	17,079	17,079				
	職員従事者数(人・年) C		2.00	2.00	2.00	2.00	2.00				
	【平均人件費】D		6,507	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	13,659	13,014	15,240	15,240	15,240	15,240				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F		1.00	1.00	1.00	1.00	1.00				
	【平均人件費】G		3,757	1,839	1,839	1,839	1,839				
人件費 H=F×G	3,382	3,757	1,839	1,839	1,839	1,839					
歳入	特定財源	12,366	16,173	13,730	12,682	12,682	12,682				
	国・県支出金	0	0	0	0	0	0				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	1,291	1,350	1,045	1,200	1,200	1,200				
	その他特財	11,075	14,823	12,685	11,482	11,482	11,482				
一般財源	6,955	9,070	7,227	7,736	7,736	7,736					
実施 (DO)	指標名		単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	成果	訪問件数	件	目標	1,800	1,800	1,750	1,750	1,750	1,750	
				実績	1,638	1,693	1,636				
	成果	1日当たりの訪問件数	件	目標	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0	
				実績	7.0	7.0	7.0				
				目標							
				実績							
	コスト	訪問看護報酬単価/1t ア1件	円	目標	6,166.7	7,570.0	7,333.3	7,333.3	7,333.3	7,333.3	
				実績	7,546.6	7,352.4	5,883.0				
	コスト	訪問看護経費/1訪問件 数	円	目標	11,511.0	13,833.3	12,611.1	12,611.1	12,611.1	12,611.1	
				実績	11,795.5	11,203.9	12,509.0				
	指標の推移等の背景・分析		訪問看護師の確保が難しく、利用の問合せがあっても断っていることから、訪問件数は微減傾向にある。訪問看護のニーズは高く、今後も利用者は増加する傾向にある。								

事務事業名	青垣訪問看護事業		
事業担当課	健康福祉部 国保診療所	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	青垣地域では唯一の訪問看護ステーションであり、利用者は青垣と氷上地域となっている。令和3年9月には氷上地域にあった訪問看護ステーションが休止となり、益々、青垣訪問看護ステーションの必要性は高まる。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	C
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		B	訪問看護師の確保ができておらず、青垣診療所主治医の利用者は受け入れているが、他医療機関主治医からの新規利用者の受け入れを断っている状態である。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	診療保険・介護保険制度に基づいた受益者負担となっており該当しない。

改革的 (ACTION)		総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）						
		<ul style="list-style-type: none"> <li>安心して生活できる医療環境の提供のひとつに在宅医療があり、青垣診療所と訪問看護ステーションの連携は今後も必要である。</li> <li>青垣診療所を母体に訪問看護ステーションを運営しているが、訪問看護師の確保ができず青垣診療所外来から看護師を回している状態である。人材確保が重要課題である。</li> </ul>						
		今後の方向性・改善策等		成果・コストの方向性				
		<ul style="list-style-type: none"> <li>青垣訪問看護ステーションは青垣診療所に併設しており、継続維持ができるようにする必要がある。</li> <li>近隣の民間訪問看護ステーションが休止となったことにより、益々青垣訪問看護ステーションの役割は大きくなってきている。しかしながら、訪問看護師が不足しており運営が縮小傾向になっている。次年度はスポット訪問看護師の報酬額を見直し、看護師の確保をする必要がある。</li> </ul>		成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
					拡充			
					現状維持		✓	
					縮小			
				休廃止				
				コスト投入の方向性				

●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	職員人件費(小事業集計には含まない)	16,771	17,079	19,361	19,361	19,361	
2	一般管理費	8,451	3,857	3,270	3,270	3,270	
3	職員研究研修費	21	21	69	69	69	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
合計		8,472	3,878	3,339	3,339	3,339	

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	福祉医療費助成事業		
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度
	所属長 里 美典	担当 大西 潔	担当 荻野 智子、堀 沙織

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
	根拠法令・個別計画等	福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則、精神障害者医療費助成事業実施要綱	

計画 (PLAN)	対象（誰を、何を）	福祉医療費の助成が必要な市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	助成対象者が、必要な時に安心して医療が受けられるように適正な手続きがされている。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の把握（資格審査等）</li> <li>・受給者証の交付</li> <li>・適正な医療費の助成</li> <li>・実施主体：県と市の共同事業</li> <li>・実施方法：市が直接実施</li> </ul>		
	令和3年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児等・こどもの医療費助成</li> <li>・障がい者の医療費助成</li> <li>・母子家庭等（ひとり親）の医療費助成</li> <li>・高齢期移行助成</li> <li>・未熟児養育医療費助成</li> </ul>	令和4年度の 事業概略	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児等・こどもの医療費助成</li> <li>・障がい者の医療費助成</li> <li>・母子家庭等（ひとり親）の医療費助成</li> <li>・高齢期移行助成</li> <li>・未熟児養育医療費助成</li> </ul>

コスト（単位：千円）		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考			
(評価年度は実績、計画年度は予算)											
歳出	総事業費 A+B	474,474	431,809	453,024	480,331	480,324	480,324				
	直接事業費A	455,344	410,396	431,890	459,197	459,190	459,190				
	総人件費計(E+H) B	19,130	21,413	21,134	21,134	21,134	21,134				
	職員従事者数(人・年) C	2.45	2.69	2.60	2.60	2.60	2.60				
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620				
	人件費 E=C×D	18,130	20,067	19,812	19,812	19,812	19,812				
	会計年度任用職員従事者数(人・年) F	0.50	0.57	0.56	0.56	0.56	0.56				
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360				
人件費 H=F×G	1,000	1,345	1,322	1,322	1,322	1,322					
歳入	特定財源	162,484	158,055	148,899	169,857	169,857	169,857				
	国・県支出金	141,039	124,134	132,757	153,715	153,715	153,715				
	借入金(地方債)	0	0	0	0	0	0				
	受益者負担金	0	0	0	0	0	0				
	その他特財	21,445	33,921	16,142	16,142	16,142	16,142				
一般財源	311,990	273,754	304,125	310,474	310,467	310,467					
実施 (DO)	指標名	単位	目標 実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考	
	成果	福祉医療費支給申請処理率	%	目標 実績	96.0 99.9	96.0 99.9	96.0 99.9	99.9	99.9	99.9	支給処理件数÷ 審査可能件数
	成果	スポーツ災害共済に係る福祉医療返納金件数	件	目標 実績	- -	5 5	5 5	5	5	5	目標値はスポーツ災害共済の実績値より
				目標 実績							
				目標 実績							
	コスト			目標 実績							
	コスト			目標 実績							
	指標の推移等の背景・分析		<p>・福祉医療費の償還払いの申請件数は毎月300件を超えるが、それぞれ正確に審査し支給するなど、適正な事務処理を行っている。その事務処理過程において、保険の高額支給額の調査を要するなど、支給までに時間を要する場合もある。</p> <p>・子どもが学校で負傷した場合スポーツ災害共済の対象となり、病院等で福祉医療受給者証を利用されると重複助成になるため、教育委員会で調査し、判明した場合は福祉医療費を返戻請求している。</p>								

事務事業名	福祉医療費助成事業			
事業担当課	生活環境部 市民課	事業期間	平成 16 ~ 無期	年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
		(必要性) 市民にとって必要な事業か。	A	丹波市福祉医療費助成条例、高齢重度障害者医療費助成事業取扱要綱、精神障害者医療費助成事業実施要綱、こども医療費助成事業の実施に関する規則により必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	A
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	支所からの申請書類の不備等も減少した。スポーツ災害共済給付金との重複による返納件数も、学校や保護者、医療機関等への周知を頻繁に行うことにより成果が出てきた。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	A	兵庫県福祉医療費助成事業実施要綱、丹波市福祉医療費助成条例、規則、要綱等により、受益者負担を設定している。

総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）																																		
改革 (ACTION)	<p>【評価】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年7月から子育て支援策として県制度に上乘せし、中学3年生までの医療費の無料化の特例期限を令和6年6月末まで延長した。</li> <li>平成30年7月から乳幼児等・こども医療の所得基準を、県制度同様に「世帯合算なし」から「世帯合算あり」へ見直し、扶助費が減額となった。</li> <li>母子医療の所得制限の特例期限を、令和5年6月末まで延長することとした。</li> </ul> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和3年度はコロナによる受診控えがあるものの、福祉医療制度の扶助費は増加傾向にある。</li> <li>市単独事業の精神障害者医療の扶助費が増加傾向にある。</li> <li>乳幼児・こども医療の所得制限と高校生医療費無料化についての議論がある。</li> </ul>																																	
	<p>今後の方向性・改善策等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中3までの医療費無料化の特例期限を令和6年6月末まで延長したが、乳幼児・こども医療の所得制限と高校生医療費無料化について、次の期限までに実績や成果を検証し、市の財政状況、県下の他市町の状況、県の補助動向等も鑑みながら、今後の方向性を検討していく。</li> <li>拡充してきた市の福祉医療制度の検証を行い、事業内容の見直しが必要である。</li> </ul>																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="4">成果・コストの方向性</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>皆減</th> <th>縮小</th> <th>現状維持</th> <th>拡大</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="4">成果の方向性</th> <th>拡充</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>現状維持</th> <td></td> <td></td> <td>✓</td> <td></td> </tr> <tr> <th>縮小</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>休廃止</th> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト投入の方向性</p>			成果・コストの方向性						皆減	縮小	現状維持	拡大	成果の方向性	拡充					現状維持			✓		縮小					休廃止				
		成果・コストの方向性																																
		皆減	縮小	現状維持	拡大																													
成果の方向性	拡充																																	
	現状維持			✓																														
	縮小																																	
	休廃止																																	

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	重度障害者医療費助成事業	86,042	94,742	94,489	94,489	94,489	
2	精神障害者医療費助成事業	19,682	21,379	24,491	24,491	24,491	
3	高齢重度障害者医療費助成事業	82,419	76,846	82,168	82,168	82,168	
4	高齢期移行助成事業	4,414	4,558	4,536	4,536	4,536	
5	乳幼児等医療費助成事業	117,684	133,357	146,840	146,840	146,840	
6	こども医療費助成事業	69,069	76,144	75,108	75,101	75,101	
7	母子家庭等医療費給付事業	24,614	22,811	26,164	26,164	26,164	
8	未熟児養育医療事業	6,472	2,053	5,401	5,401	5,401	
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	410,396	431,890	459,197	459,190	459,190	

# 丹波市総合計画 令和 3 年度事務事業評価 / 令和 4 年度実施計画

事務事業名	休日応急診療所運営事業					
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間		平成 16 ~	無期	年度
	所属長 大野 昌也	担当 垣内 大介	担当			

位置づけ	総合計画	まちづくり目標	【1】みんなで支え育む生涯健康のまち
		施策目標	2【医療】安心して生活できる医療環境をつくらう
	創生総合戦略	基本目標	
		施策	
	まちづくりビジョン	取組項目	
根拠法令・個別計画等 丹波市休日応急診療所設置条例			

計画 (PLAN)	対象 (誰を、何を)	休日の一次救急医療を必要とする市民		
	目的 ベストな状態 (期待される効果)	休日における一次医療の提供を行い、市民が安心して医療が受けられる環境を確保する。		
	概要 (具体的手段・ 全体計画)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休日、祝日、年末年始に診療所を開設する。</li> <li>・丹波市医師会員が当番制で医療にあたる。</li> </ul>		
	令和3年度の 事業概略	休日、祝日の応急的診療	令和4年度の 事業概略	休日、祝日の応急的診療

コスト (単位: 千円) (評価年度は実績、計画年度は予算)		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
歳出	総事業費 A+B	17,563	12,644	13,772	19,868	15,111	15,111	
	直接事業費A	12,833	9,413	9,358	15,454	10,697	10,697	
	総人件費計 (E+H) B	4,730	3,231	4,414	4,414	4,414	4,414	
	職員従事者数 (人・年) C	0.35	0.43	0.57	0.57	0.57	0.57	
	【平均人件費】D	7,400	7,460	7,620	7,620	7,620	7,620	
	人件費 E = C × D	2,590	3,208	4,343	4,343	4,343	4,343	
	会計年度任用職員従事者数 (人・年) F	1.07	0.01	0.03	0.03	0.03	0.03	
	【平均人件費】G	2,000	2,360	2,360	2,360	2,360	2,360	
人件費 H = F × G	2,140	24	71	71	71	71		
歳入	特定財源	12,833	5,020	4,688	5,234	8,405	8,405	
	国・県支出金	0	0	60	0	0	0	
	借入金 (地方債)	0	0	0	0	0	0	
	受益者負担金	2,168	0	0	0	0	0	
	その他特財	10,665	5,020	4,628	5,234	8,405	8,405	
一般財源	4,730	7,624	9,084	14,634	6,706	6,706		

実施 (DO)	指標名		単位	目標	実績	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	備考
	活動	受診患者数	人	目標	実績	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
			目標	実績	2,021	629	697					
			目標	実績								
			目標	実績								
			目標	実績								
			目標	実績								
			目標	実績								
			目標	実績								
			目標	実績								
指標の推移等の背景・分析				令和3年度も引き続き、新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控えや季節性インフルエンザの流行がまったくなかったことで、目標の受診者数からは大きく下回った。								

事務事業名	休日応急診療所運営事業		
事業担当課	健康福祉部 健康課	事業期間	平成 16 ~ 無期 年度

事務事業全体の実施（DO）に対する、事務事業の展開の評価・課題について						
評価 (CHECK)	評価視点	評価	理由・コメント	評価視点	評価	理由・コメント
	(必要性) 市民にとって必要な事業か。		A	本業務は、休日や祝日のかかりつけ医が閉院している時の応急的な診療や処置などを行う業務であり、市民にとって応急的な診療や処置などの医療が受けられる必要な事業である。	(コスト) 改善・改革等により更に低コストで実施できないか。(サービス・成果は維持)	B
(効果性) 成果につながっているか。進捗は予定どおりか。※成果指標に対する評価		A	患者数の動向から見ても、令和元年度までは順調な運営ができていたが、令和2年度以降については新型コロナウイルス感染拡大の影響による受診控えや季節性インフルエンザの流行が全くなかったことにより患者数が大きく減少となったが、必要な時に必要な診療を受ける体制は整っていることにより効果はある。	(公平性・受益者負担) 公平性に問題はないか。受益者負担検討の余地はないか。	該当なし	

改革 (ACTION)	総合的な評価と課題（成果の達成状況及び評価結果から明らかになった課題事項など）					
		休日や祝日のかかりつけ医が閉院しているときの応急的な診療や処置を行う医療機関として、開設している。丹波市医師会の協力による医師派遣により運営が行えている。また、身近なかかりつけ医が当番医として勤務してもらっており、多くの市民からも緊急時に頼りにされる施設である。今後も市民から頼られる医療機関として、丹波市医師会や丹波市薬剤師会などの関係機関と連携を図り、協力して運営を行っていく。				
	今後の方向性・改善策等	成果・コストの方向性				
	新型コロナウイルス感染症などの感染対策を強化しながら、これまでの事業を継続する。	成果の方向性	皆減	縮小	現状維持	拡大
			拡充		現状維持	
			縮小		現状維持	
			休廃止		現状維持	
		コスト投入の方向性				

## ●構成する予算小事業一覧

(単位：千円)

No.	予算小事業	コスト（評価年度は実績、計画年度は予算）					備考
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
1	休日応急診療所運営事業	9,413	9,358	15,454	10,697	10,697	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
	合計	9,413	9,358	15,454	10,697	10,697	